

2025年度決算のお知らせ

楽天インシュアランスホールディングス株式会社の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の業績についてお知らせいたします。

【楽天インシュアランスホールディングスについて】

楽天インシュアランスホールディングスは、傘下に有する生命保険事業・損害保険事業・保険代理店事業において、迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを実現するために設立されました。楽天保険グループ全体の事業計画や予算、財務、人事戦略の策定およびコンプライアンスの強化、リスクマネジメントを行っています。それぞれの事業は、全体戦略の下、楽天グループの提供する幅広いサービスと連携して保険販売を推進しております。

【連結業績ハイライト】

グループ連結の経常収益は99,079百万円、経常利益は△5,323万円、当期純利益は△7,404万円となりました。

(単位：百万円)

主要業績指標	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	
			対前年同期比
経常収益	105,714	99,079	△6,634
経常利益	△14,344	△5,323	+9,020
当期純利益	△29,154	△7,404	+21,749

【生命保険事業】

- 今期は、共済商品区分（注1）を除く生命保険契約の保険商品区分の保険料収入について、33,640百万円（前年同期比5.0%増）となりました。
- 2025年8月に主力商品である「楽天生命スーパー医療保険」（正式名称：終身医療保険2018）の保険料率を改定し、販売が好調に推移しています。
- オリコンが発表した「2026年 オリコン顧客満足度®調査」の医療保険ランキングで2年連続となる総合第1位を獲得しました。さらに、生命保険ランキングのネット生命保険部門でも第1位を獲得しています。
- 団体信用生命保険については、新たな特約開発や取扱金融機関の拡大により、保険料収入が前年同期比16.2%増と伸展しております。

【損害保険事業】

- 正味収入保険料は29,693百万円（前年比12.9%増）となりました。これは、主力商品である「楽天自動車保険」及び大手不動産管理会社との提携を通じた「楽天家財保険」が拡大したことによるものです。
- 2025年7月にブランドを刷新した「楽天自動車保険」については、従来の楽天ポイント進呈（注2）や楽天ダイヤモンド会員向け割引（注3）に加え、当社独自の効率的なマーケティング施策の実施により大きく成長いたしました。

【保険代理店事業】

- 2019年6月に「楽天保険の総合窓口」を開設して以降、楽天保険グループのお客さま窓口を一本化し、ウェブサイト等では楽天保険グループ商品の販売を、また、コンタクトセンターでは契約のお手続きを、ワンストップでご提供しています。

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天生命、楽天損保、楽天保険の総合窓口の相互のシナジーを創出しつつ革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指してまいります。

（注1）共済商品区分についての新規募集は停止しております。

（注2）ポイント進呈には一定の条件および上限があります。

（注3）お申込みにあたっては楽天IDによるログインを必須とします。

以上

【お問い合わせ先】

楽天インシュアランスホールディングス株式会社 広報部

Email: ihd-cpd-pr@mail.rakuten.com

参考：IFRS 決算による業績について

楽天グループでは、IFRS（国際財務報告基準）を採用しているため、楽天保険グループにおいても、会社法基準のほかに IFRS（IFRS17号を適用）を採用し、経営管理の指標としております。

本経営管理指標は会計監査人の監査の対象外です。

（単位：百万円）

	2024 年度 (2024 年 4 月～2025 年 3 月)	2025 年度 (2025 年 4 月～2026 年 3 月)	
			対前年同期比
税引前当期純利益（又は損失△）(*)	△14,374	1,953	+16,328
損害保険事業	△14,671	△4,297	+10,374
生命保険事業	243	6,241	+2,468.2%
その他	54	9	△82.3%

(*)楽天保険グループ各社（楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社、楽天インシュアランスプランニング株式会社）で作成した IFRS 損益計算書の単純合計となっています。

1.連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024 年度 連結会計期間末 (2025 年 3 月 31 日現在)	2025 年度 連結会計期間末 (2026 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	36,189	41,740
買 入 金 銭 債 権	3,270	2,946
有 価 証 券	196,679	193,962
貸 付 金	2,019	1,996
有 形 固 定 資 産	275	181
建 設 仮 勘 定	139	87
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	-	0
無 形 固 定 資 産	135	93
ソ フ ト ウ ェ ア	5,168	4,954
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,167	4,953
そ の 他 資 産	1	0
再 保 険 貸 産	41,780	48,994
そ の 他 の 資 産	22,957	31,279
繰 延 税 金 資 産	18,822	17,714
貸 倒 引 当 金	103	39
	△ 179	△ 31
資 産 の 部 合 計	285,308	294,783
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	164,709	166,030
支 払 備 金	13,919	14,699
責 任 準 備 金	150,790	151,330
そ の 他 負 債	103,200	89,491
借 入 金	43,910	31,396
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	31,093	23,853
そ の 他 の 負 債	28,197	34,241
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,184	2,971
特 別 法 上 の 準 備 金	3,433	3,571
価 格 変 動 準 備 金	3,433	3,571
繰 延 税 金 負 債	1,193	3,519
負 債 の 部 合 計	275,720	265,583
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	25,161	41,161
資 本 剰 余 金	22,055	38,055
利 益 剰 余 金	△ 31,401	△ 38,805
株 主 資 本 合 計	15,815	40,411
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 6,132	△ 6,641
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 343	△ 4,829
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	248	259
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 6,227	△ 11,210
純 資 産 の 部 合 計	9,587	29,200
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	285,308	294,783

2.連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024 年度 連結会計期間 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)	2025 年度 連結会計期間 (2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	105,714	99,079
損 害 保 険 事 業	51,928	43,683
保 険 引 受 収 益	46,760	42,306
正 味 収 入 保 険 料	26,104	29,497
収 入 積 立 保 険 料	9,171	3,992
積 立 保 険 料 等 運 用 益	825	742
責 任 準 備 金 戻 入 額	10,658	8,073
資 産 運 用 収 益	4,937	1,163
利 息 及 び 配 当 金 収 入	3,538	1,228
有 価 証 券 売 却 益	2,182	651
そ の 他 運 用 収 益	40	26
為 替 差 益	-	0
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 825	△ 742
そ の 他 経 常 収 益	230	212
生 命 保 険 事 業	52,395	53,972
保 険 料 等 収 入	50,849	52,114
保 険 料	37,476	38,572
再 保 険 収 入	13,373	13,541
資 産 運 用 収 益	1,501	1,714
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	1,494	1,712
有 価 証 券 売 却 益	7	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	1
そ の 他 経 常 収 益	44	144
少 額 短 期 保 険 事 業	7	8
保 険 料 等 収 入	4	7
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	2	-
資 産 運 用 収 益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	0	0
そ の 他	1,382	1,415
経 常 費 用	120,058	104,403
損 害 保 険 事 業	60,285	43,228
保 険 引 受 費 用	43,992	34,842
正 味 支 払 保 険 金	18,926	19,892
損 害 調 査 費	3,064	2,200
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	2,219	2,027
満 期 返 戻 金	18,286	9,788
支 払 備 金 繰 入 額	1,468	907
為 替 差 損	0	-
そ の 他 保 険 引 受 費 用	27	25
資 産 運 用 費 用	7,912	566
有 価 証 券 売 却 損	5,638	565

	有価証券評価損	2	0
	為替差損	2,269	-
	その他の運用費用	2	0
	営業費及び一般管理費用	8,199	7,621
	その他の経常費用	180	199
生	命保険事業	53,667	55,650
	保険金等支払金	27,068	29,360
	保険金	4,633	5,187
	給付金	8,386	8,869
	解約返戻金	128	174
	その他の返戻金	51	13
	再保険料	13,868	15,115
	責任準備金等繰入額	6,606	8,613
	支払備金繰入額	175	-
	責任準備金繰入額	6,430	8,613
	資産運用費用	1,272	643
	支払利息	1	0
	有価証券売却損	64	-
	有価証券評価損	320	-
	有価証券償還損	3	15
	為替差損	874	627
	貸倒引当金繰入額	7	-
	事業費	15,109	13,862
	その他の経常費用	3,609	3,170
少	額短期保険事業	55	110
	保険金等支払金	2	7
	責任準備金等繰入額	-	0
	事業費	52	102
そ	の他	6,050	5,413
経	常損失	△ 14,344	△ 5,323
特	別利益	5,567	10
	固定資産等処分益	-	10
	特別法上の準備金戻入額	5,567	-
	価格変動準備金戻入額	5,567	-
特	別損失	12,396	2,299
	固定資産等処分損	4,870	168
	減損	7,524	1,970
	特別法上の準備金繰入額	-	137
	価格変動準備金繰入額	-	137
	その他の特別損失	2	22
税	金等調整前当期純損失	△ 21,173	△ 7,613
法	人税及び住民税等	△ 3,193	△ 234
法	人税等調整額	11,174	26
法	人税等合計	7,980	△ 208
当	期純損失	△ 29,154	△ 7,404
親	会社株主に帰属する当期純損失	△ 29,154	△ 7,404

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

会社名

楽天生命保険株式会社

楽天損害保険株式会社

楽天少額短期保険株式会社

楽天インシュアランスプランニング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項

連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。

注記事項（連結貸借対照表関係）

1. 重要な会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金または買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

主に定額法によっております。

④ 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

主に連結決算日の為替相場により円換算しております。

⑤ 貸倒引当金の計上方法

主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法または翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

⑧ 責任準備金の積立方法

責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

- ⑨ リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ⑩ ヘッジ会計の方法
i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。
ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。
- | | |
|---------|-------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建有価証券 |
| 株式の空売り | 国内株式 |
| 先渡取引 | 国内株式・上場投資信託 |
| オプション取引 | 国内株式・上場投資信託 |
- iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。
iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。
- ⑪ 賞与引当金の計上方法
従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- ⑫ 消費税及び地方消費税の会計処理方法
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- ⑬ 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ⑭ グループ通算制度の適用
当社及び連結子会社は、楽天グループ株式会社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。
- ⑮ 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- ⑯ 株式配当金（その他利益剰余金によるもの）については、決議の効力が発生した日の後、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。
- ⑰ 金融資産と金融負債は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第140項に該当する場合には、相殺表示しております。
- ⑱ 外貨建その他有価証券の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。
- ⑲ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する事項

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 1,970 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

減損の兆候があると認められる場合は、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することによって、減損損失の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該営業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

損害保険事業における、割引前将来キャッシュ・フローが継続してマイナスであることから回収可能価額を零とし、損害保険事業の営業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(ii) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認された中期経営計画（3年間）を基礎として算出しております。中期経営計画の主要な仮定には、元受保険料の成長率、損害率、市場金利等、重要な判断や不確実性を伴う会計上の見積りが含まれております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積りに用いた仮定は、今後の経営環境の変化等の要因により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 39 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、又は支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。支払備金は、既発生既報告の支払備金（以下、普通支払備金）及び既発生未報告の支払備金（以下、IBNR 備金）から構成されます。

① 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した額 支払備金 14,699 百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

- ・ 普通支払備金は、個別事案の最新の情報に基づき解決見込額の積算を行うことにより、保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等の将来の支払額を見積り計上しております。
- ・ IBNR 備金は、支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、過去の利用可能な観測期間にわたる支払保険金、普通支払備金及び収入保険料等のデータから算出した仮定を用いた統計的な見積り方法により算出した結果に基づき計上しております。各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額は、当初の見積額から変動する可能性があります。

3. 未適用の会計基準等に関する事項

(1) リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

① 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

② 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

4. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごと

の内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として收受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、住宅ローンを裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、社債、外国証券、不動産投資信託に投資しております。また、デリバティブ取引については、主として、外貨建有価証券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。

これらの買入金銭債権、有価証券及びデリバティブ取引は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定

期的に把握することにより管理しております。

損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。

(i)信用リスクの管理

個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。

与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。有価証券は「資産運用リスク管理規程」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。

これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。

(ii)市場リスクの管理

次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。

その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取り締役会へ報告しています。

a. 金利リスクの管理

有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程」及び「資産運用リスク管理規程」に基づき、リスク管理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。

b. 為替リスクの管理

外貨建債券等については、総資産対比での投資額の制限、償還年月の分散及び為替ヘッジにより、為替リスクに対応しています。

c. 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の運用・管理については、年次で策定する「資産運用計画」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、金融商品等受入担保金、貸株取引に係る借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	2,946	2,946	-
(2) 有価証券 その他有価証券	192,996	192,996	-
(3) 金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,479	2,479	-

- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。
- ・ 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は 505 百万円であり、非上場株式等が含まれております。
- ・ 組合出資金等の連結貸借対照表計上額は 460 百万円であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
買入金銭債権	-	-	2,946	2,946
有価証券	78,249	108,212	3,272	189,734
その他有価証券	78,249	108,212	3,272	189,734
国債	17,893	-	-	17,893
地方債	-	7,565	-	7,565
社債	-	54,275	1,695	55,971
株式	4,910	-	-	4,910
外国証券	-	46,371	1,576	47,948
その他の証券	55,444	-	-	55,444
金融派生商品	-	3,426	-	3,426
株式関連	-	3,426	-	3,426
資産計	78,249	111,639	6,218	196,107
金融派生商品	-	947	-	947
通貨関連	-	947	-	947
負債計	-	947	-	947

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。国債、上場リート等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。社債、外国証券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、第三者から入手した価格を用いて評価しており、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

デリバティブ取引には為替予約取引や株式先渡取引等の市場取引以外の取引が含まれております。これらの取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格を用いており、重要な観察できないインプットを用いていないことから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入 金銭債権	有価証券	合計
期首残高	3,270	3,230	6,501
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(※1)	109	-	109
その他の包括利益に計上(※2)	△208	△68	△276
購入、売却、発行及び決済の純額	△226	110	△116
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	2,946	3,272	6,218
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は3,262百万円であります。

投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

(単位：百万円)

	有価証券
期首残高	1,749
当期の損益又はその他の包括利益	
損益に計上(※1)	-
その他の包括利益に計上(※2)	29
購入、売却、発行及び決済の純額	1,483
期末残高	3,262
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額 1,492百万円

6. 担保に供している資産は、有価証券 50,727 百万円であります。また、担保付き債務は借入金 31,396 百万円及び金融商品等受入担保金 23,853 百万円であります。

7. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、50,727 百万円です。

8. 1株当たりの純資産額は 223,640 円 11 銭です。

9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結損益計算書関係）

1. 1株当たり当期純損失は70,696円87銭です。
2. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
損害保険事業では、損害保険事業の用に供している資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
損害保険事業において、減損の兆候を識別し、将来キャッシュ・フローがマイナスであることが見込まれたため、固定資産の帳簿価額全額を減損処理しました。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
東京都港区	損害保険事業	ソフトウェア等	1,970

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。